

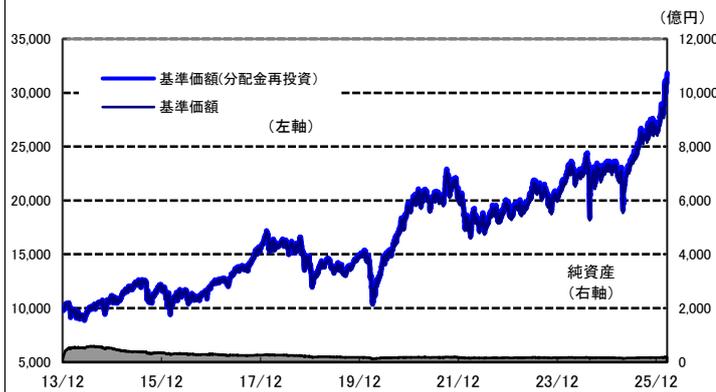


運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 31,362 円

※分配金控除後

純資産総額 188.1 億円

- 信託設定日 2013年12月9日
- 信託期間 2027年12月13日まで
- 決算日 原則6月、12月の各12日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	12.3%
3ヵ月	16.4%
6ヵ月	21.6%
1年	43.5%
3年	63.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2025年12月	10 円
2025年6月	10 円
2024年12月	10 円
2024年6月	10 円
2023年12月	10 円

設定来 218.2%

設定来累計 230 円

設定来=2013年12月9日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年2月27日 現在

投資信託証券の組入比率と騰落率

投資信託証券	組入比率	月間騰落率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	46.4%	17.9%
ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド	37.5%	11.1%
ノムラーOne 日本株 マザーファンド	14.9%	3.4%
-	-	-
-	-	-
現金・その他	1.3%	-
合計	100.0%	-

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	96.6%
東証プライム	85.2%
東証スタンダード	5.0%
東証グロース	6.4%
その他	-
株式先物	-
株式実質	96.6%
現金等	3.4%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	17.3%
非鉄金属	9.3%
機械	8.4%
銀行業	7.6%
情報・通信業	7.3%
その他の業種	46.7%
その他の資産	3.4%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	3.5%
住友不動産	不動産業	東証プライム	3.3%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.1%
三菱電機	電気機器	東証プライム	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.6%
大成建設	建設業	東証プライム	2.2%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	2.1%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	2.0%
住友電気工業	非鉄金属	東証プライム	1.8%
IHI	機械	東証プライム	1.6%
合計			25.1%

組入銘柄数: 223 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資信託証券の資産内容

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

2026年2月27日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	98.2%
株式先物	-
株式計	98.2%
その他の資産	1.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示して  
おりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
古河電気工業	非鉄金属	7.6%
住友不動産	不動産業	4.0%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
オリックス	その他金融業	3.0%
東京エレクトロン	電気機器	2.6%
フジクラ	非鉄金属	2.6%
富士通	電気機器	2.5%
ファナック	電気機器	2.4%
三井物産	卸売業	2.4%
合計		33.4%

組入銘柄数： 91銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド

(運用会社の方針により、開示は作成基準日の1ヵ月前)

2026年1月30日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	99.0%
株式先物	-
株式計	99.0%
その他の資産	1.0%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示して  
おりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
IHI	機械	4.7%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
HOYA	精密機器	4.1%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.0%
アドバンテスト	電気機器	4.0%
ソニーグループ	電気機器	3.7%
三菱電機	電気機器	3.6%
日立製作所	電気機器	3.2%
住友不動産	不動産業	3.1%
三井海洋開発	機械	3.1%
合計		37.9%

組入銘柄数： 56銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ノムラーOne 日本株 マザーファンド

2026年2月27日 現在

資産別配分	
資産	純資産比
株式	93.2%
株式先物	-
株式計	93.2%
その他の資産	6.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示して  
おりません。

組入上位10銘柄		
銘柄	業種	純資産比
テラプロープ	電気機器	4.8%
santec Holdings	電気機器	4.4%
オプトラン	機械	4.4%
ライフネット生命保険	保険業	4.2%
クラシル	サービス業	4.0%
GENDA	サービス業	3.9%
セレス	情報・通信業	3.9%
SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	3.5%
Finatextホールディングス	情報・通信業	3.3%
AnyMind Group	情報・通信業	3.3%
合計		39.6%

組入銘柄数： 94銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

○ 2月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で10.44%上昇し、月末に3,938.68ポイントとなりました。

○ 2月の国内株式市場は上昇しました。月初は、衆議院選挙で与党優勢との報道を受けて、政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったことなどで上昇して始まりました。その後、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したことから大幅高となりました。中旬に入ると、月初来の大幅な上昇に対する短期的な過熱感や為替市場での円高・ドル安などを受け調整する場面がありました。また、AI(人工知能)が既存企業の業務を代替するとの見方が強まり、ソフトウェア株などが下落しました。下旬に入ると、日銀の次期審議委員の人事案を受け早期の利上げ観測が後退したことや、米大手半導体企業の好決算などから再度上昇しました。月末には、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新し、月間でも上昇となりました。

○ 東証33業種では、非鉄金属など31業種が上昇した一方、サービス業など2業種が下落しました。規模別では、中型、小型、大型の順で上昇しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

2月の騰落率(分配金再投資)は+12.30%となりました。先物を含む株式の実質組入比率は、月末96.6%としました。市場別では東証プライムを中心に複数の市場に投資しました。業種別では、電気機器、非鉄金属、機械などを中心に投資しました。「ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド」、「ノムラ-T&D J Flag日本株 マザーファンド」を全売却した一方、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」、「ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド」の組入比率を引き上げました。

## 【 組入ファンドの運用経過 】

《ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド》

2月の騰落率は+17.90%となり、TOPIX(配当込み)の騰落率+10.47%を7.43ポイント上回りました。銘柄選択効果は、非鉄金属や機械などの銘柄によりプラスとなりました。実質組入比率は高位を維持し、月末98.2%としました。

《ノムラ-JPモルガン日本株 マザーファンド》

2月の騰落率は+11.14%となりました。業種別では、非鉄金属、建設業、電気機器などがプラスに寄与しました。実質組入比率は高位を維持し、月末99.4%としました。

《ノムラ-One 日本株 マザーファンド》

2月の騰落率は+3.45%となりました。業種別では、電気機器、機械などがプラスに寄与した一方、情報・通信業、サービス業がマイナスに影響しました。実質組入比率は高位を維持し、月末93.2%としました。

## 今後の運用方針 (2026年3月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

日本経済は堅調な動きを続けています。インフレ率の鈍化や賃上げにより、2025年12月の毎月勤労統計における実質賃金は前年同月比-0.1%まで改善しました。政府による電気・ガス料金支援の効果もあり、今後の実質賃金は前年比でプラス転換する可能性が高いと考えています。2月8日開票の衆議院選挙において自民党が単独で全体の2/3を上回る議席数を獲得したことで、今後の高市政権の政策推進力は高まるとみています。高市首相は、施政方針演説で、国内投資の促進や将来世代に過度な負担をかけない財政の持続可能性の実現など「責任ある積極財政」を掲げました。2026年年央から夏にかけては骨太の方針、日本成長戦略、消費税減税などについて高市政権のスタンスが明確化してくるとみられます。日銀の金融政策については、賃金や物価の動きを確認したあと年央の利上げの可能性が高いとみています。当社では、2026年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.7%と予想しています。

運用に当たりましては、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が、定性的な観点から「運用目標を中長期的に安定して達成する可能性」が高いと評価するファンドを投資対象とし、定性的な評価に加え、リスク分散等も考慮して行なう投資助言を参考にポートフォリオを構築する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)(ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))を主要投資対象とします。
- わが国の株式を投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。
  - ◆買い建てによるロング・ポジションだけでなく、売り建てによるショート・ポジションも構築して積極的に収益の獲得を目指すロング・ショート戦略に基づく運用を行なう投資信託証券に投資を行なう場合があります。
- 投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行いません。
  - ◆各指定投資信託証券のいずれかに投資を行わない場合があります。
- 指定投資信託証券について

2026年2月26日現在、委託会社が知りうる情報等を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

1	ファンド名	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	主要投資対象	わが国の株式
2	ファンド名	ノムラーJPモルガン日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
3	ファンド名	ノムラーOne日本株 マザーファンド
	委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
	運用の委託先	アセットマネジメントOne株式会社

- 指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行いません。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。
- 投資する投資信託証券の選定、見直し、投資比率の決定にあたっては、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)からの助言を受けます。
- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。
- 原則、毎年6月および12月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2027年12月13日まで(2013年12月9日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、6月および12月の12日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.013%(税抜年1.83%)以内(2026年2月26日現在年1.98%(税抜年1.80%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。